

一般国道331号豊見城道路整備効果について

渡久山雄一¹・豊見山直樹²

¹、²内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所 調査第一課（〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-8-14）

一般国道331号豊見城道路の暫定供用にあたり、利用者に整備効果をアピールするために、これまでも用いられていた直接的な整備効果に加え、地域への経済効果や、企業の経費削減等、新たな視点での間接効果検証を行った。

キーワード アカウンタビリティ、間接効果、経済効果、ヒアリング調査、アウトカム指標

1. はじめに

豊見城道路は、地域高規格道路「沖縄西海岸道路」の一部として、周辺地域の渋滞緩和はもとより、那覇市や那覇空港と県南部地域とのアクセスを強化し「南部地域の活性化」「物流効率化」「観光交流」を支援するために整備を進めているところであるが、平成19年3月に全線2車で暫々定供用したことによって、どのように地域の社会・経済活動の競争力向上、安全安心な地域社会の寄与したかなど幅広い観点から検証し、事業の効果を把握する事を目的として調査を行った。

2. 内 容

全国的に道路行政マネジメント等でのアウトカム指標など、整備効果を客観的に評価する手法を取り入れアカウンタビリティの向上に努めているが、必ずしも国民が分

かりやすい指標となっているとはいえない部分もあり、より分かりやすい指標が必要であると思われる。

今回の調査は、ハード整備の効果を検証するために、豊見城道路が全線暫々定供用したことによる効果把握を目的として実施したが、単純で直感的な整備効果の方が、国民の理解を得やすいと考え、アンケートやヒアリングにより道路利用者や企業の意見を伺い、バスの利便性に対する評価や集客・売上げの増加等を取りまとめた。また、その結果や交通量等のデータを元に、企業の経費削減や地域への経済効果等の整備効果検証を行った。



図1 位置図

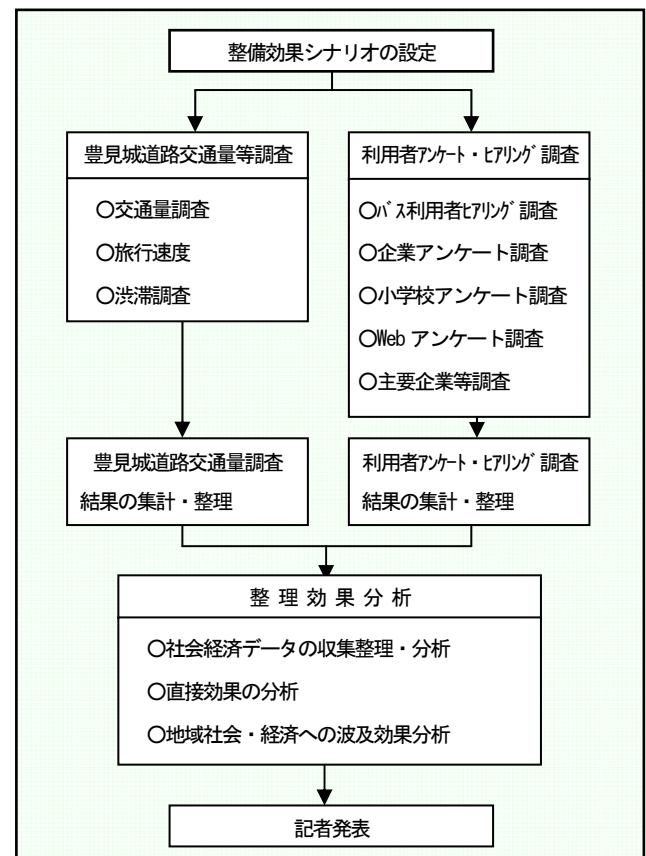


図2 調査フロー

(2) 豊見城道路へと交通量が転換による効果

- a) 那覇空港～西崎工業団地間の所要時間が11分短縮
 豊見城道路を利用することで、那覇空港→西崎地区の所要時間が、平日12時間の平均で供用前の29分から供用後の18分へと11分短縮した。
- b) 兼城地区や西崎地区で渋滞が解消・緩和
 交通量の転換により、周辺の渋滞が解消・緩和した。特に兼城交差点、西崎高層住宅前交差点では、供用前の渋滞長700mが、供用後には0m（解消）となった。
- c) 豊見城道路の交通量が約4割増加
 供用半年後では、豊見城道路の交通量が、供用前に比べ約4割（約5,500台/12h）増加し、並行する国道331号では、約1割（約1,200台/12h）減少した。



図7 交通状況の変化

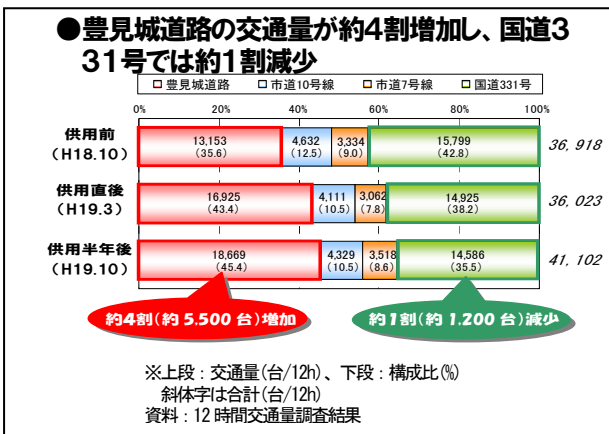


図8 交通分担の変化（断面1）

(3) 地域社会・経済への波及効果

- a) 豊見城道路の利便性・快適性向上
 那覇空港～西崎工業団地間の所要時間の短縮等により西崎地区企業の9割以上が『豊見城道路の利便性・快適性が向上した』と感じており、『輸送時間・配達時間の短縮』や『移動する経路が増加し、利便性が向上』、『西崎地区へのアクセス向上』といった効果を実感しています。

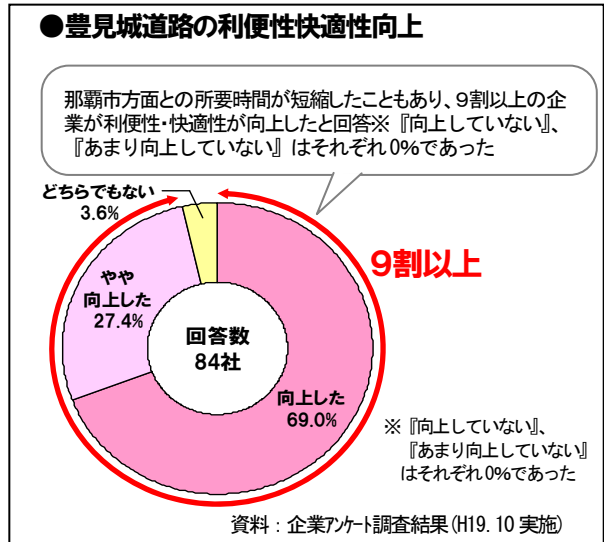


図9 利便性・快適性の変化

●西崎地区の企業は、『荷物の輸送・配達時間が短縮等』や『移動経路が増え、営業活動の利便性が向上』、『集客の向上』を実感

- 荷物の輸送・配達時間が短縮、また荷痛みが減った
- 移動する際の経路が増え、営業活動の利便性がよかった
- 豊崎地区につながることで集客に効果があった
- その他

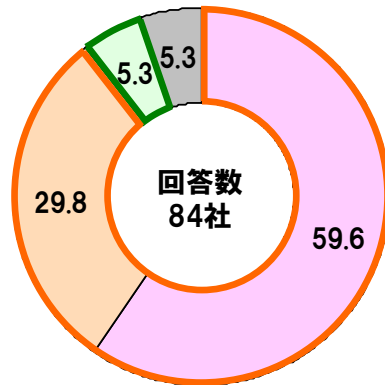


図10 経営面での変化

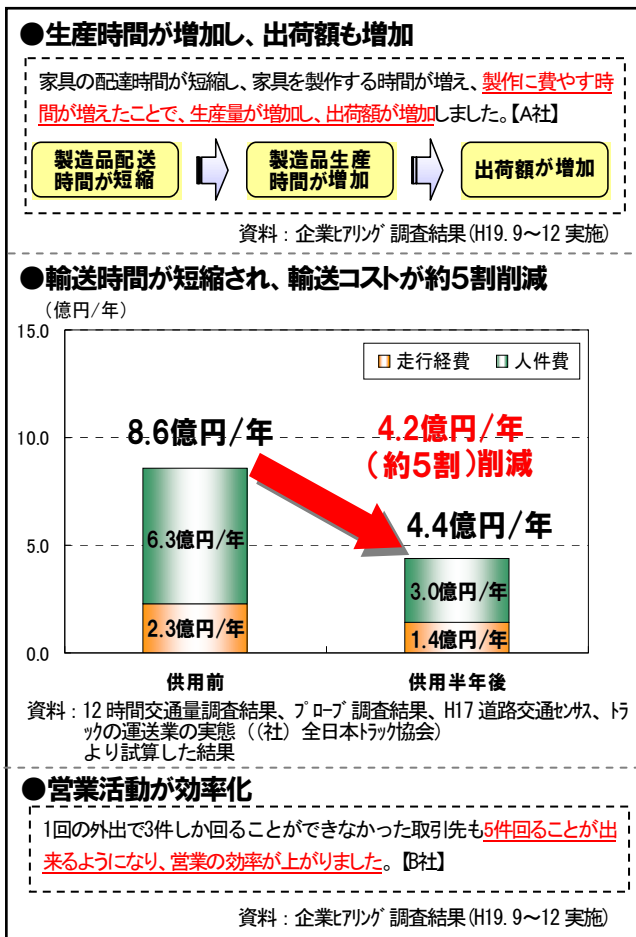


図 1 1 企業のコスト減

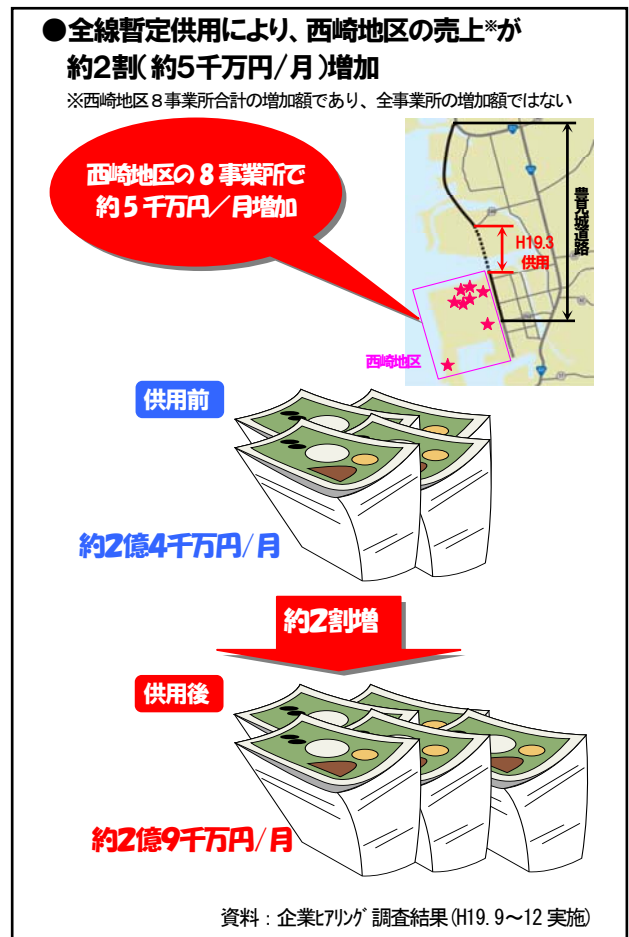


図 1 2 西崎地区事業所の売上の変化

b) 営業の効率化によるコスト減

製造業では、配達時間の短縮により生産時間が増加し、出荷額の増加につながった。また、旅行時間の向上による輸送時間短縮をコストに換算したところ、年間約4.2億円の削減と試算された。

c) 西崎地区事業所の売上が増加

ヒアリングにより確認できた西崎地区の8事業所の売上増約5千万円/月を、沖縄県産業関連表を元に沖縄県全体への波及効果として試算した結果、約8千万円/月、年間約9億円の経済効果があったと試算された。

4. まとめ

以上の調査結果より、豊見城道路の暫々定供用により地域社会への大きな効果が発現しているといえる。また、豊見城道路と連続する糸満道路も平成23年度全線暫々定供用を目指して事業を進めており、供用すればさらに整備効果向上が期待できる。

事業を円滑に進めるには、インフラを整備する事だけではなく、利用者に対し整備の必要性を理解してもらうことが重要である。そのためには、事業の進捗に合わせ、これ

までのような整備による直接効果だけでなく、経済効果等の間接効果を分析しインフラ整備が地域にもたらす影響を検証することによりが効果的であると思われる。また、その効果は一般的な感覚で分かりやすいことが望ましい。今回の調査結果は、パンフレット等コストをかけた広報は行わず、ホームページの掲載と記者発表のみ行ったが、沖縄建設新聞には1面掲載された。これは、今回の調査結果がそれだけの価値があると認められた結果だと思われる。

インパクトのある内容であれば、費用のかからない記者発表でも、PRすることが十分に可能であり、特に経済効果は利用者に対しアピール度が高いと思われる。そのため、様々な視点から経済効果を検証する事は、事業に対する国民の理解を得るのに有効であると思われます。但し、今回の調査の中で経済波及効果は企業ヒアリングで回答して頂いた8社のみでの検証となっており、データ数の確保による精度向上が今後の課題として残っている。

今回の効果検証がこれからのインフラ整備に、一つの指標となるものと期待したいと思います。

謝辞：論文をまとめるにあたりご協力頂いた関係者、及び調査にご協力頂いた皆様、有り難うございました。